

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2023年12月20日に決算（限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコースは第26期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第155期）を行いました。当ファンドは主として世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

〈テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

第26期末 (2023年12月20日)	
基準価額	8,112円
純資産総額	721百万円
第26期	
騰落率	△ 2.8%
分配金（税込み）合計	10円

〈テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

第26期末 (2023年12月20日)	
基準価額	16,819円
純資産総額	2,559百万円
第26期	
騰落率	1.5%
分配金（税込み）合計	10円

〈テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

第155期末 (2023年12月20日)	
基準価額	11,736円
純資産総額	109百万円
第150期～第155期	
騰落率	1.5%
分配金（税込み）合計	150円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース
為替ヘッジなしコース
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
(愛称:地球号)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース
第26期 (決算日2023年12月20日)

作成対象期間：2023年6月21日～2023年12月20日

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第150期 (決算日2023年7月20日)

第151期 (決算日2023年8月21日)

第152期 (決算日2023年9月20日)

第153期 (決算日2023年10月20日)

第154期 (決算日2023年11月20日)

第155期 (決算日2023年12月20日)

作成対象期間：2023年6月21日～2023年12月20日



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5219-5947

(営業日の9:00～17:00)

ホームページ：<https://www.franklintempleton.co.jp>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

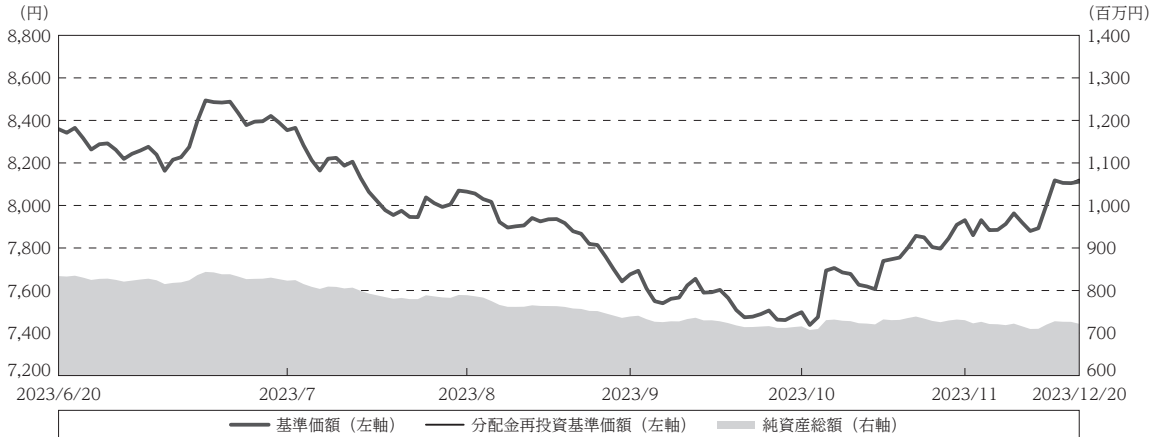
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。上記〈お問い合わせ先〉ホームページの「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドの詳細ページにおいて「資料・レポート」の中から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付を請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

〈テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月21日～2023年12月20日)



期首：8,359円

期末：8,112円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 2.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前期末と比べ下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「**■投資環境**」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	43	0.536	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	44	0.542	
期中の平均基準価額は、7,957円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

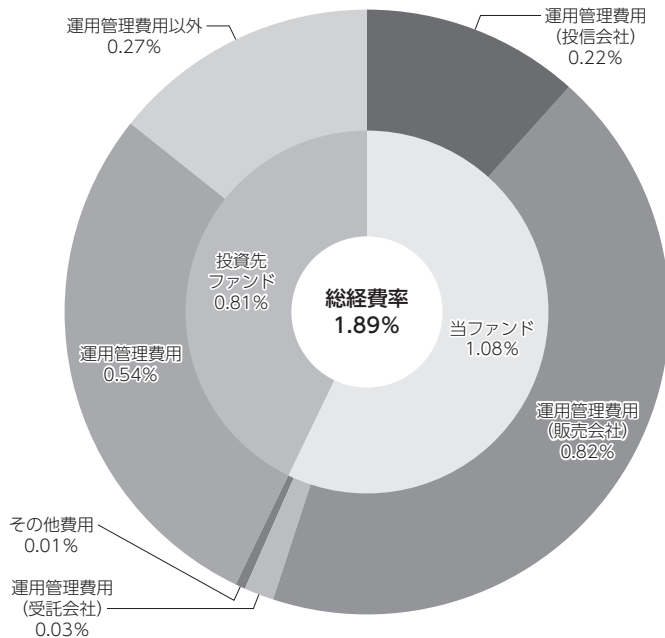
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.89
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

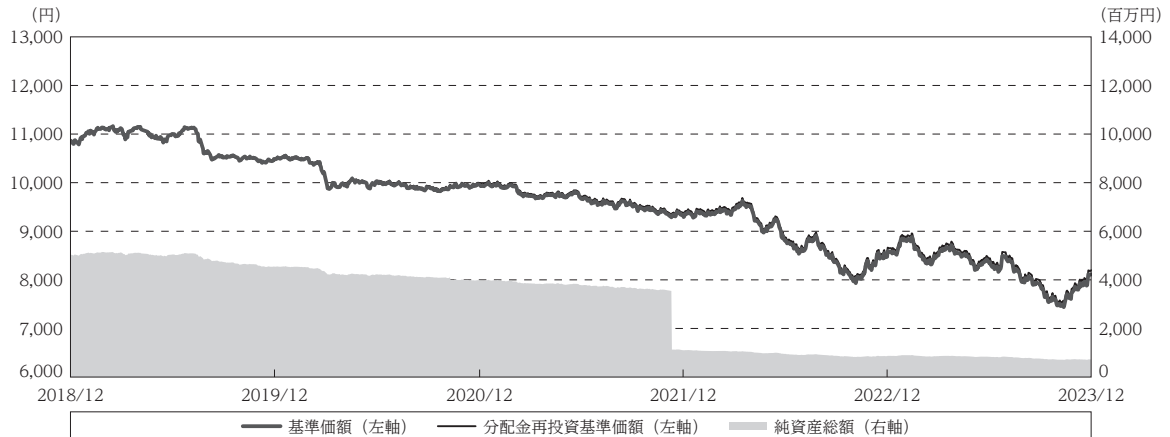
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月20日～2023年12月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日
基準価額 (円)	10,866	10,478	9,955	9,330	8,473	8,112
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.4	△ 4.8	△ 6.1	△ 9.0	△ 4.0
純資産総額 (百万円)	5,039	4,543	3,981	1,106	860	721

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-HI」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2023年6月21日～2023年12月20日)

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げの可能性が意識されたことや、2023年4-6月期の米国内総生産（GDP）（速報値）の結果が市場予想を上回り、米国景気の堅調さが示されたことなどが利回りの上昇要因となりました。期の半ばは、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据え置かれたものの、経済や政策金利の見通しにおいてタカ派的なメッセージが打ち出されたことに加え、原油先物価格が上昇したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、11月のFOMCを経て利上げサイクルの終了観測が浮上したことや、12月のFOMCで2024年の複数回の利下げが示唆されたことから、利回りは低下（価格は上昇）に転じました。

当期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、インフレの高止まりを背景に欧州中央銀行（ECB）が利上げを継続するとの観測が根強い中、利回りは上昇しました。期の半ばは、原油先物価格の上昇を受けてインフレへの懸念が強まったことから、利回りは一段と上昇しました。期の後半は、FRBやイングランド銀行（英中央銀行、BOE）が政策金利を据え置き、各国中央銀行の利上げ局面が終わりに近づいているとの見方が市場で強まったことで、利回りは低下しました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正案を議論すると報じられ、大規模な金融緩和策の修正観測が浮上したことから、米ドル売り・円買いが進みましたが、日銀がYCCの運用見直しを発表した後は米ドルを買い戻す動きが優勢となりました。期の半ばは、米国で景気の底堅さを示す指標が多く発表される中、FRBによる金融引き締め長期化観測が強まり、米ドルは対円で堅調となりました。一方、円安が進展し、「介入ライン」として意識される1米ドル=150円が近づいた場面では、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、FOMCを経て米国の早期利下げが意識されたことから、米ドル安・円高となりました。また、植田日銀総裁の発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことも、米ドル安・円高の要因となりました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、ECBによる利上げ長期化への過度の警戒感が後退したことや、日銀の大規模な金融緩和策の修正観測が浮上したことなどから、ユーロ安・円高となりました。ただし、日銀のYCC運用見直し発表後は、ユーロを買い戻す動きが優勢となりました。期の半ばは、日銀による大規模な金融緩和は当面続くとの見方が根強いことが、ユーロ高・円安要因となりました。しかし、ユーロ圏における景気の弱さに対する懸念などから、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、ECBによる金融引き締め長期化が意識されたことからユーロ高・円安が優勢となりました。しかし、その後は植田日銀総裁の発言を受けて日銀が早期にマイナス金利政策の解除に踏み切るとの観測が強まり、円が対主要通貨で買われる中で、対ユーロでも円高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月21日～2023年12月20日)

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、オーストラリア、インドネシア、マレーシア、日本などへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、豪ドル、韓国ウォンなどを買って建てる一方で、米ドルを売って建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

なお、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行いました。

(2023年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月21日～2023年12月20日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2023年6月21日～2023年12月20日)

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期
	2023年6月21日～ 2023年12月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.123%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,115

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通しと運用方針 (2023年11月末時点)

インフレ率は2024年も引き続き低下するものの、当面は中央銀行のインフレ目標を上回る状態が続く可能性が高いと予想しています。利上げ開始前の政策金利はもともと低く、インフレ率もなお中央銀行の目標を上回っていることから、先進国で政策金利が最終到達点に達したとしても、「より高く、より長く」という金融引き締め政策の長期化観測はくすぶり続ける可能性が高いとの見方に変わりはありません。しかし、運用チームでは金融引き締め局面のミラーイメージとして2024年のどこかの段階で金融緩和政策は現時点より顕著に世界で同時進行する可能性が高いと予想しています。2024年は日本だけが唯一の例外になる可能性が高く、日本ではリフレがより構造的なものとして定着し、日銀は足元で続けている異次元緩和から脱し、金融政策の正常化に乗り出すと考えています。

米ドルには割高感があり、景気循環要因(米国の利上げ局面の終結)と構造要因(米国の経常赤字と財政赤字)が米ドル安を招くとの見方を変えていませんが、これまでの米ドル高の修正は一樣ではなく、今後も不均一に続く可能性があります。ソブリン債市場のなかでは、ファンダメンタルズが改善している国の非米ドル建ての債券に最も投資機会があると考えています。

地域別ではアジアの新興国と先進国がともに突出しています。運用チームでは日本について構造的な

観点から前向きな見方をしています。また、米国との成長率格差の改善から一部のアジア地域の通貨は対米ドルで下支えされると予想しています。構造的な観点からすると、アジアの一部の国は経常収支が大幅な黒字で、財政赤字も少なく、政府債務も低水準にとどまるなどファンダメンタルズも健全です。ラテンアメリカにおいては、中央銀行がインフレ率の上昇を見越していち早くあるいは積極的に対応してきた国が、インフレ局面や金利局面の転換により恩恵を受ける見通しです。堅調な国際商品価格も現地通貨建ての資産や通貨を下支えする要因となります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

お知らせ

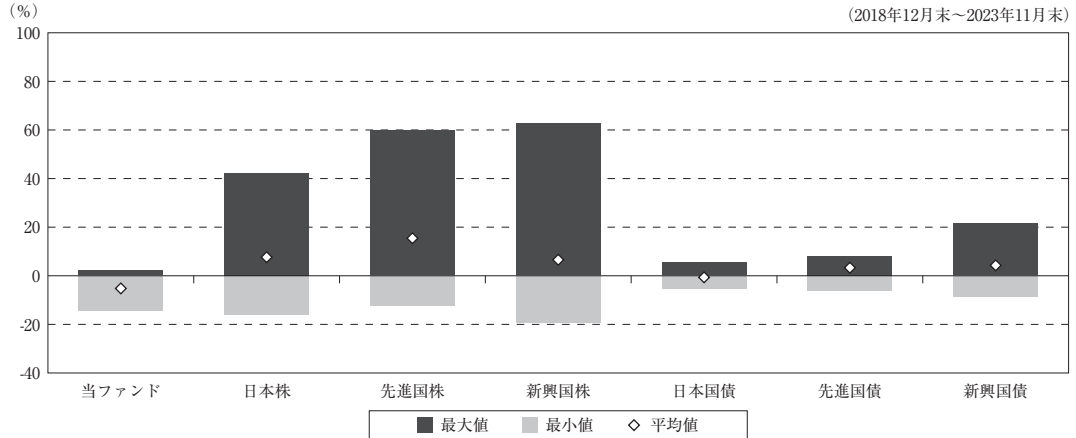
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限（2010年12月27日設定）	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY-H1 ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY-H1）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.3	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 14.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 5.2	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

〈テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

組入資産の内容

(2023年12月20日現在)

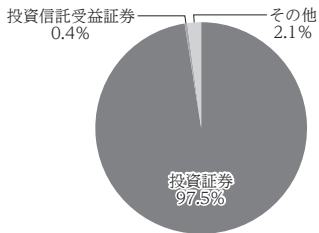
○組入上位ファンド

銘	柄	名	第26期末
			%
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-HI			97.5
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.4
	組入銘柄数		2銘柄

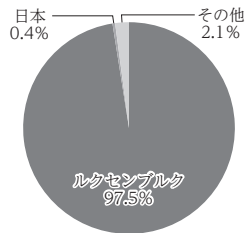
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

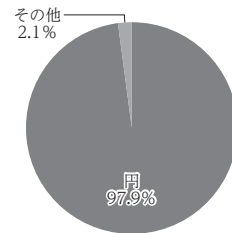
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

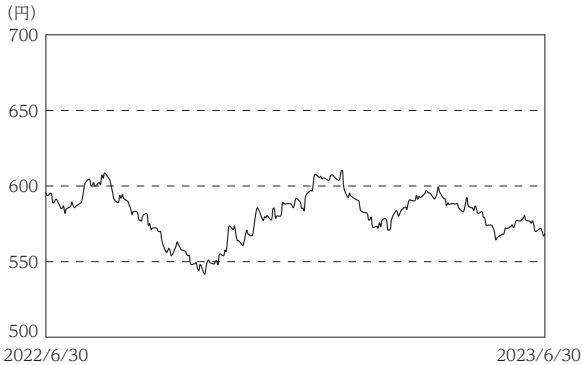
項目	第26期末
	2023年12月20日
純資産総額	721,694,508円
受益権総口数	889,660,623口
1万口当たり基準価額	8,112円

(注) 期中における追加設定元本額は13,007,881円、同解約元本額は120,907,918円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド
(2022年7月1日～2023年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2022年7月1日～2023年6月30日)

項	目	比率
運用報酬		0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等		0.27%
合計		0.82%

(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の数値です。
(注) 1万円当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

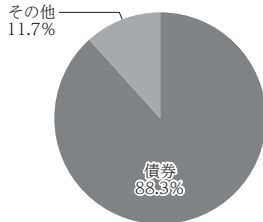
○上位10銘柄

(2023年6月30日現在)

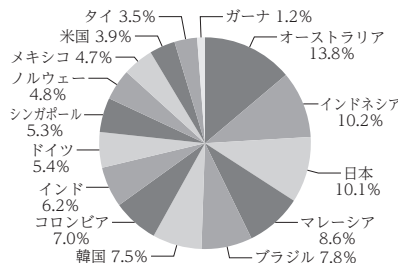
銘柄名	通貨	比率
Japan Treasury Bill 0% 02/20/2024	日本円	6.0%
Indonesia Government Bond 7% 02/15/2033	インドネシアルピア	5.3
Korea Treasury 3.25% 03/10/2028	韓国ウォン	4.3
New South Wales Treasury Corp. 2% 03/08/2033	オーストラリアドル	3.7
US Treasury 3.5% 02/15/2033	米ドル	3.5
Malaysia Government Bond 3.899% 11/16/2027	マレーシアリンギット	3.2
Singapore Government Bond 2.625% 08/01/2032	シンガポールドル	3.1
Treasury Corp. of Victoria, Reg. S 2.25% 09/15/2033	オーストラリアドル	2.7
Mexican Bonos 7.5% 05/26/2033	メキシコペソ	2.6
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 1.75% 03/13/2025	ノルウェークローネ	2.3
組入銘柄数		84銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

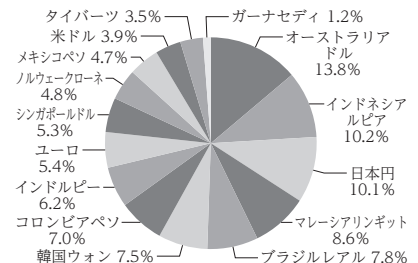
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年6月30日現在のものです。
(注) 資産別配分は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 国別・通貨別配分は有価証券のみを対象としております。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2022年7月23日～2023年7月24日）

基準価額等の推移



2022年7月23日～2023年7月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.144	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(12)	(0.111)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目録見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.147	

期中の平均基準価額は、10,487円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

組入上位10銘柄

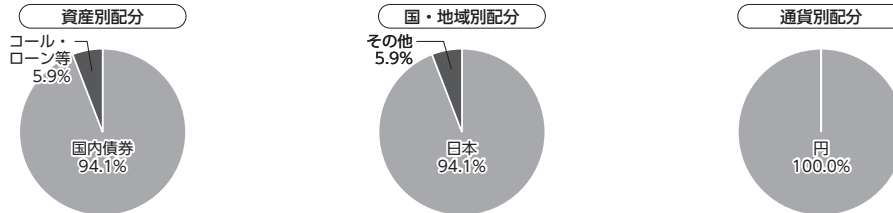
(組入銘柄数：16銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第27回野村ホールディングス	債券	日本	社債	6.3
2	第32回三菱UFJリース	債券	日本	社債	6.2
3	第78回伊藤忠商事	債券	日本	社債	6.2
4	第6回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	債券	日本	社債	6.1
5	第42回リコーリース	債券	日本	社債	6.1
6	第509回関西電力	債券	日本	社債	6.1
7	第29回SBIホールディングス	債券	日本	社債	6.1
8	第80回ホンダファイナンス	債券	日本	社債	6.1
9	第37回丸井グループ	債券	日本	社債	6.1
10	第1回明治安田生命2019基金	債券	日本	社債	6.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

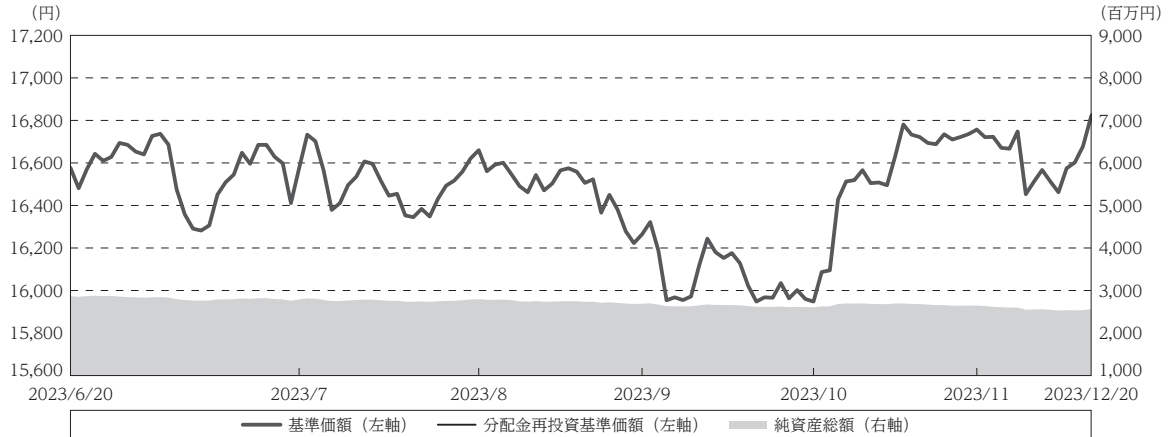
※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

〈テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月21日～2023年12月20日)



期首：16,577円

期末：16,819円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率： 1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「**投資環境**」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.536	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	89	0.541	
期中の平均基準価額は、16,476円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

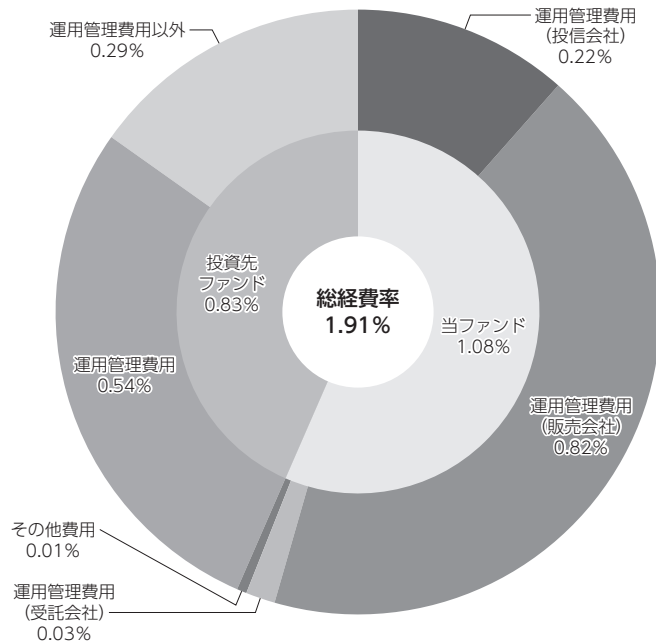
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.29

(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月20日～2023年12月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日
基準価額 (円)	15,388	14,830	13,514	14,006	15,731	16,819
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.5	△ 8.7	3.8	12.5	7.0
純資産総額 (百万円)	5,014	4,452	3,466	3,117	2,910	2,559

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。
 ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2023年6月21日～2023年12月20日)

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げの可能性が意識されたことや、2023年4-6月期の米国内総生産（GDP）（速報値）の結果が市場予想を上回り、米国景気の堅調さが示されたことなどが利回りの上昇要因となりました。期の半ばは、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据え置かれたものの、経済や政策金利の見通しにおいてタカ派的なメッセージが打ち出されたことに加え、原油先物価格が上昇したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、11月のFOMCを経て利上げサイクルの終了観測が浮上したことや、12月のFOMCで2024年の複数回の利下げが示唆されたことから、利回りは低下（価格は上昇）に転じました。

当期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、インフレの高止まりを背景に欧州中央銀行（ECB）が利上げを継続するとの観測が根強い中、利回りは上昇しました。期の半ばは、原油先物価格の上昇を受けてインフレへの懸念が強まったことから、利回りは一段と上昇しました。期の後半は、FRBやイングランド銀行（英中央銀行、BOE）が政策金利を据え置き、各国中央銀行の利上げ局面が終わりに近づいているとの見方が市場で強まったことで、利回りは低下しました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正案を議論すると報じられ、大規模な金融緩和策の修正観測が浮上したことから、米ドル売り・円買いが進みましたが、日銀がYCCの運用見直しを発表した後は米ドルを買い戻す動きが優勢となりました。期の半ばは、米国で景気の底堅さを示す指標が多く発表される中、FRBによる金融引き締め長期化観測が強まり、米ドルは対円で堅調となりました。一方、円安が進展し、「介入ライン」として意識される1米ドル=150円が近づいた場面では、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、FOMCを経て米国の早期利下げが意識されたことから、米ドル安・円高となりました。また、植田日銀総裁の発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことも、米ドル安・円高の要因となりました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、ECBによる利上げ長期化への過度の警戒感が後退したことや、日銀の大規模な金融緩和策の修正観測が浮上したことなどから、ユーロ安・円高となりました。ただし、日銀のYCC運用見直し発表後は、ユーロを買い戻す動きが優勢となりました。期の半ばは、日銀による大規模な金融緩和は当面続くとの見方が根強いことが、ユーロ高・円安要因となりました。しかし、ユーロ圏における景気の弱さに対する懸念などから、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、ECBによる金融引き締め長期化が意識されたことからユーロ高・円安が優勢となりました。しかし、その後は植田日銀総裁の発言を受けて日銀が早期にマイナス金利政策の解除に踏み切るとの観測が強まり、円が対主要通貨で買われる中で、対ユーロでも円高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月21日～2023年12月20日)

(テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、オーストラリア、インドネシア、マレーシア、日本などへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、豪ドル、韓国ウォンなどを買い建てとする一方で、米ドルを売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2023年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月21日～2023年12月20日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2023年6月21日～2023年12月20日)

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期
	2023年6月21日～ 2023年12月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.059%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,432

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針 (2023年11月末時点)

インフレ率は2024年も引き続き低下するものの、当面は中央銀行のインフレ目標を上回る状態が続く可能性が高いと予想しています。利上げ開始前の政策金利はもともと低く、インフレ率もなお中央銀行の目標を上回っていることから、先進国で政策金利が最終到達点に達したとしても、「より高く、より長く」という金融引き締め政策の長期化観測はくすぶり続ける可能性が高いとの見方に変わりはありません。しかし、運用チームでは金融引き締め局面のミラーイメージとして2024年のどこかの段階で金融緩和政策は現時点より顕著に世界で同時進行する可能性が高いと予想しています。2024年は日本だけが唯一の例外になる可能性が高く、日本ではリフレがより構造的なものとして定着し、日銀は足元で続けている異次元緩和から脱し、金融政策の正常化に乗り出すと考えています。

米ドルには割高感があり、景気循環要因(米国の利上げ局面の終結)と構造要因(米国の経常赤字と財政赤字)が米ドル安を招くとの見方を変えていませんが、これまでの米ドル高の修正は一様ではなく、今後も不均一に続く可能性があります。ソブリン債市場のなかでは、ファンダメンタルズが改善している国の非米ドル建ての債券に最も投資機会があると考えています。

地域別ではアジアの新興国と先進国がともに突出しています。運用チームでは日本について構造的な

観点から前向きな見方をしています。また、米国との成長率格差の改善から一部のアジア地域の通貨は対米ドルで下支えされると予想しています。構造的な観点からすると、アジアの一部の国は経常収支が大幅な黒字で、財政赤字も少なく、政府債務も低水準にとどまるなどファンダメンタルズも健全です。ラテンアメリカにおいては、中央銀行がインフレ率の上昇を見越していち早くあるいは積極的に対応してきた国が、インフレ局面や金利局面の転換により恩恵を受ける見通しです。堅調な国際商品価格も現地通貨建ての資産や通貨を下支えする要因となります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

お知らせ

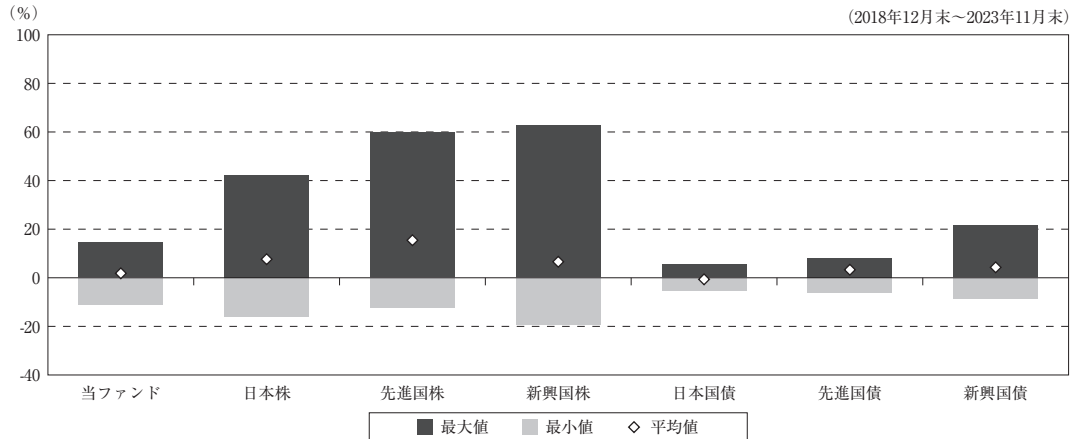
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限（2010年12月27日設定）	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.6	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 11.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.8	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

〈テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

組入資産の内容

(2023年12月20日現在)

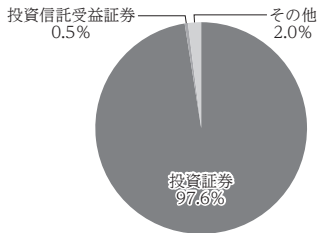
○組入上位ファンド

銘	柄	名	第26期末
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY			97.6 %
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.5
組入銘柄数			2銘柄

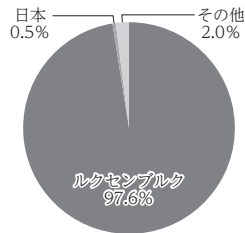
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

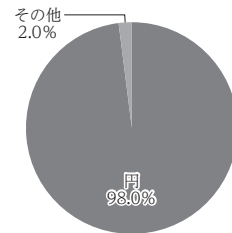
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

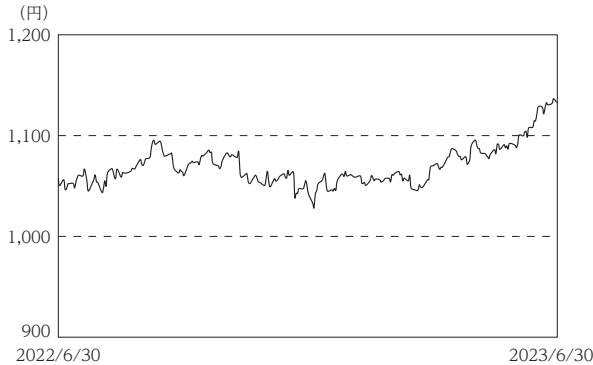
項目	第26期末
	2023年12月20日
純資産総額	2,559,228,519円
受益権総口数	1,521,673,857口
1万口当たり基準価額	16,819円

(注) 期中における追加設定元本額は41,265,304円、同解約元本額は249,974,677円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド (2022年7月1日～2023年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2022年7月1日～2023年6月30日)

項	目	比率
運用報酬		0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等		0.29%
合計		0.84%

(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の数値です。
(注) 1 万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

○上位 10 銘柄

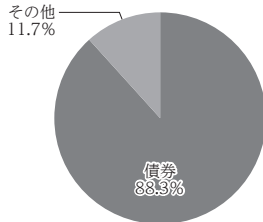
(2023年6月30日現在)

銘柄名	通貨	比率
Japan Treasury Bill 0% 02/20/2024	日本円	6.0%
Indonesia Government Bond 7% 02/15/2033	インドネシアルピア	5.3
Korea Treasury 3.25% 03/10/2028	韓国ウォン	4.3
New South Wales Treasury Corp. 2% 03/08/2033	オーストラリアドル	3.7
US Treasury 3.5% 02/15/2033	米ドル	3.5
Malaysia Government Bond 3.899% 11/16/2027	マレーシアリンギット	3.2
Singapore Government Bond 2.625% 08/01/2032	シンガポールドル	3.1
Treasury Corp. of Victoria, Reg. S 2.25% 09/15/2033	オーストラリアドル	2.7
Mexican Bonos 7.5% 05/26/2033	メキシコペソ	2.6
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 1.75% 03/13/2025	ノルウェークローネ	2.3
組入銘柄数		84銘柄

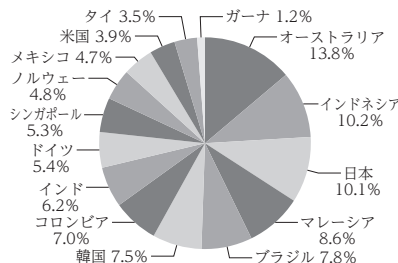
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

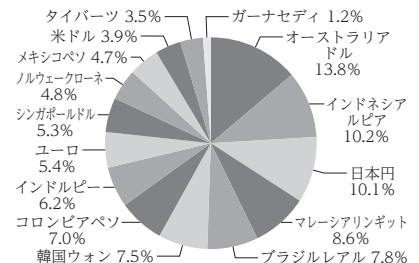
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年6月30日現在のものです。

(注) 資産別配分は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別・通貨別配分は有価証券のみを対象としております。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2022年7月23日～2023年7月24日）

基準価額等の推移



2022年7月23日～2023年7月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.144	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(12)	(0.111)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目録見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.147	

期中の平均基準価額は、10,487円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

組入上位10銘柄

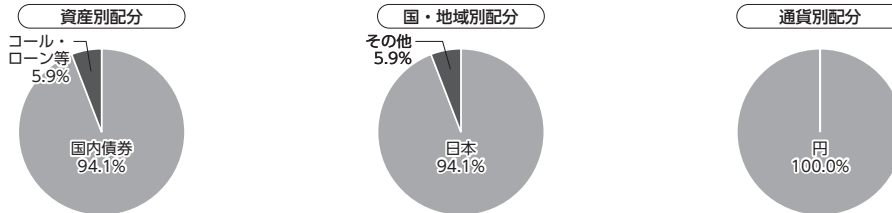
(組入銘柄数：16銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第27回野村ホールディングス	債券	日本	社債	6.3
2	第32回三菱UFJリース	債券	日本	社債	6.2
3	第78回伊藤忠商事	債券	日本	社債	6.2
4	第6回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	債券	日本	社債	6.1
5	第42回リコーリース	債券	日本	社債	6.1
6	第509回関西電力	債券	日本	社債	6.1
7	第29回SBIホールディングス	債券	日本	社債	6.1
8	第80回ホンダファイナンス	債券	日本	社債	6.1
9	第37回丸井グループ	債券	日本	社債	6.1
10	第1回明治安田生命2019基金	債券	日本	社債	6.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

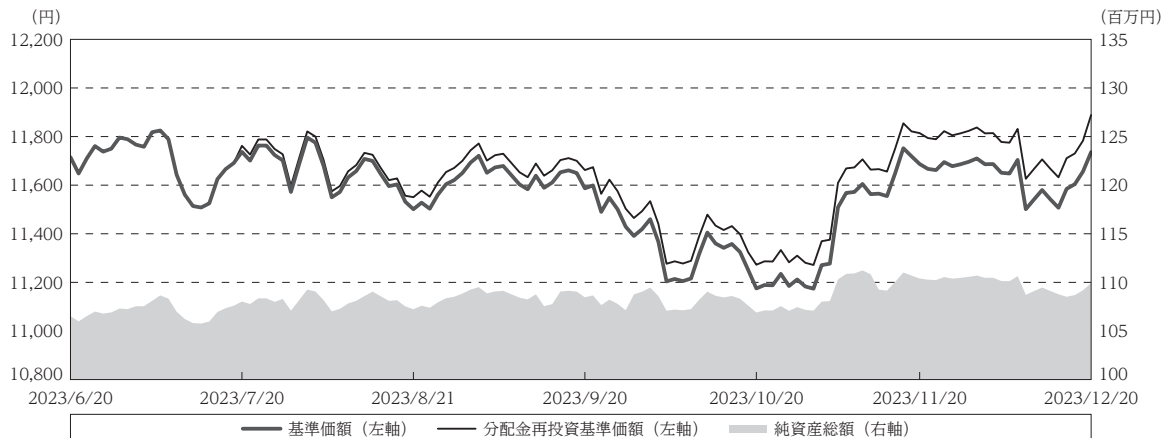
※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

<テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年6月21日～2023年12月20日)



第150期首：11,715円

第155期末：11,736円 (既払分配金(税込み):150円)

騰落率： 1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前作成期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2023年12月20日)

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.536	(a) 信託報酬 = [作成期間の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用 = $\frac{[\text{作成期間のその他費用}]}{[\text{作成期間の平均受益権口数}]}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	63	0.541	
作成期間の平均基準価額は、11,579円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

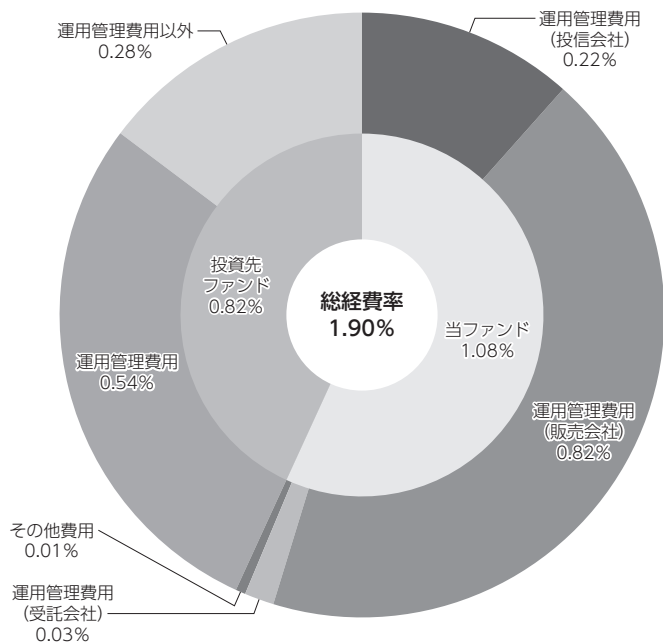
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月20日～2023年12月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日
基準価額 (円)	12,707	11,660	10,197	10,275	11,252	11,736
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	475	300	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.6	△ 8.7	3.7	12.5	7.1
純資産総額 (百万円)	647	251	147	140	93	109

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2023年6月21日～2023年12月20日)

(債券市場)

当作成期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（F R B）による追加利上げの可能性が意識されたことや、2023年4 - 6月期の米国内総生産（GDP）（速報値）の結果が市場予想を上回り、米国景気の堅調さが示されたことなどが利回りの上昇要因となりました。期の半ばは、9月の米連邦公開市場委員会（F O M C）で政策金利が据え置かれたものの、経済や政策金利の見通しにおいてタカ派的なメッセージが打ち出されたことに加え、原油先物価格が上昇したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、11月のF O M Cを経て利上げサイクルの終了観測が浮上したことや、12月のF O M Cで2024年の複数回の利下げが示唆されたことから、利回りは低下（価格は上昇）に転じました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、インフレの高止まりを背景に欧州中央銀行（E C B）が利上げを継続するとの観測が根強い中、利回りは上昇しました。期の半ばは、原油先物価格の上昇を受けてインフレへの懸念が強まったことから、利回りは一段と上昇しました。期の後半は、F R Bやイングランド銀行（英中央銀行、B O E）が政策金利を据え置き、各国中央銀行の利上げ局面が終わりに近づいているとの見方が市場で強まったことで、利回りは低下しました。

(外国為替市場)

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、Y C C）の修正案を議論すると報じられ、大規模な金融緩和策の修正観測が浮上したことから、米ドル売り・円買いが進みましたが、日銀がY C Cの運用見直しを発表した後は米ドルを買い戻す動きが優勢となりました。期の半ばは、米国で景気の底堅さを示す指標が多く発表される中、F R Bによる金融引き締め長期化観測が強まり、米ドルは対円で堅調となりました。一方、円安が進展し、「介入ライン」として意識される1米ドル=150円が近づいた場面では、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、F O M Cを経て米国の早期利下げが意識されたことから、米ドル安・円高となりました。また、植田日銀総裁の発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことも、米ドル安・円高の要因となりました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、E C Bによる利上げ長期化への過度の警戒感が後退したことや、日銀の大規模な金融緩和策の修正観測が浮上したことなどから、ユーロ安・円高となりました。ただし、日銀のY C C運用見直し発表後は、ユーロを買い戻す動きが優勢となりました。期の半ばは、日銀による大規模な金融緩和は当面続くとの見方が根強いことが、ユーロ高・円安要因となりました。しかし、ユーロ圏における景気の弱さに対する懸念などから、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、E C Bによる金融引き締め長期化が意識されたことからユーロ高・円安が優勢となりました。しかし、その後は植田日銀総裁の発言を受けて日銀が早期にマイナス金利政策の解除に踏み切るとの観測が強まり、円が対主要通貨で買われる中で、対ユーロでも円高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月21日～2023年12月20日)

(テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、オーストラリア、インドネシア、マレーシア、日本などへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、豪ドル、韓国ウォンなどを買い建てとする一方で、米ドルを売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2023年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月21日～2023年12月20日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2023年6月21日～2023年12月20日)

当作成期の収益分配は次表の通りです。第150期から第155期について、いずれも配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.213%	25 0.217%	25 0.215%	25 0.223%	25 0.213%	25 0.213%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,127	7,131	7,150	7,161	7,180	7,193

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針 (2023年11月末時点)

インフレ率は2024年も引き続き低下するものの、当面は中央銀行のインフレ目標を上回る状態が続く可能性が高いと予想しています。利上げ開始前の政策金利はもともと低く、インフレ率もなお中央銀行の目標を上回っていることから、先進国で政策金利が最終到達点に達したとしても、「より高く、より長く」という金融引き締め政策の長期化観測はくすぶり続ける可能性が高いとの見方に変わりはありません。しかし、運用チームでは金融引き締め局面のミラーイメージとして2024年のどこかの段階で金融緩和政策は現時点より顕著に世界で同時進行する可能性が高いと予想しています。2024年は日本だけが唯一の例外になる可能性が高く、日本ではリフレがより構造的なものとして定着し、日銀は足元で続けている異次元緩和から脱し、金融政策の正常化に乗り出すと考えています。

米ドルには割高感があり、景気循環要因(米国の利上げ局面の終結)と構造要因(米国の経常赤字と財政赤字)が米ドル安を招くとの見方を変えていませんが、これまでの米ドル高の修正は一樣ではなく、今後も不均一に続く可能性があります。ソブリン債市場のなかでは、ファンダメンタルズが改善している国の非米ドル建ての債券に最も投資機会があると考えています。

地域別ではアジアの新興国と先進国がともに突出しています。運用チームでは日本について構造的な

観点から前向きな見方をしています。また、米国との成長率格差の改善から一部のアジア地域の通貨は対米ドルで下支えされると予想しています。構造的な観点からすると、アジアの一部の国は経常収支が大幅な黒字で、財政赤字も少なく、政府債務も低水準にとどまるなどファンダメンタルズも健全です。ラテンアメリカにおいては、中央銀行がインフレ率の上昇を見越していち早くあるいは積極的に対応してきた国が、インフレ局面や金利局面の転換により恩恵を受ける見通しです。堅調な国際商品価格も現地通貨建ての資産や通貨を下支えする要因となります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

お知らせ

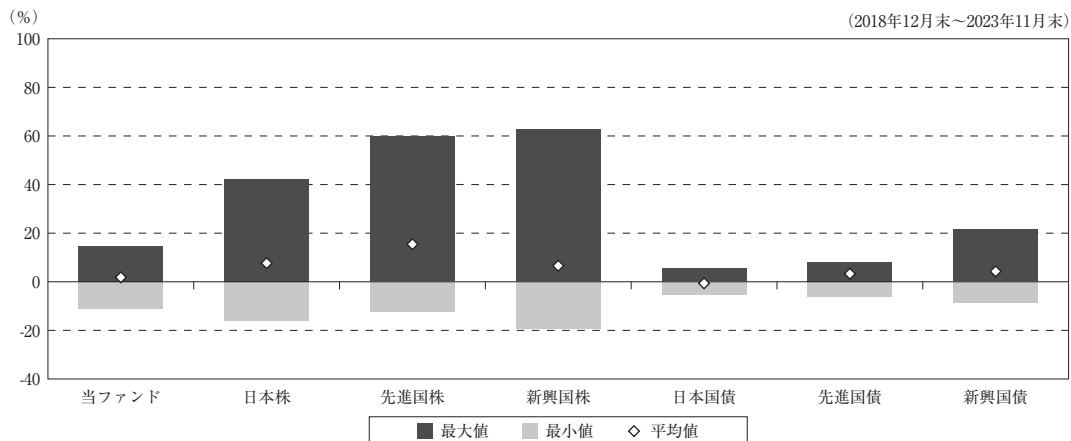
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限（2010年12月27日設定）	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎月20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。また、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.6	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 11.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.8	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

<テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース>

組入資産の内容

(2023年12月20日現在)

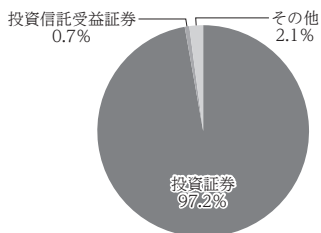
○組入上位ファンド

銘	柄	名	第155期末
			%
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY			97.2
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.7
組入銘柄数			2銘柄

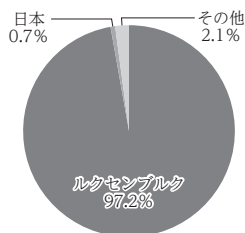
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

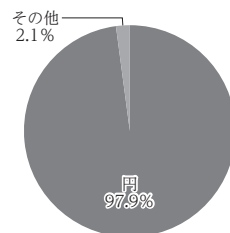
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

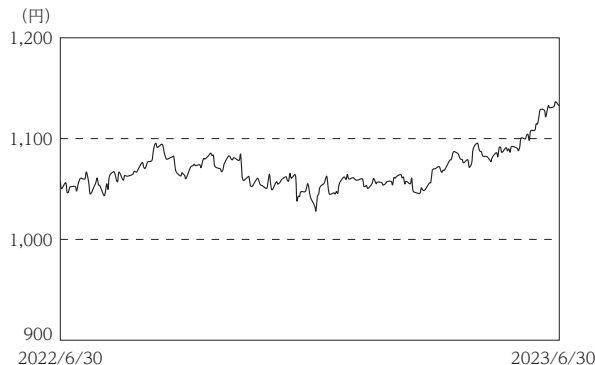
項目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2023年7月20日	2023年8月21日	2023年9月20日	2023年10月20日	2023年11月20日	2023年12月20日
純資産総額	108,029,638円	107,240,067円	108,462,747円	106,894,535円	110,395,689円	109,933,984円
受益権総口数	92,041,249口	93,245,958口	93,606,623口	95,657,324口	94,462,881口	93,669,718口
1万口当たり基準価額	11,737円	11,501円	11,587円	11,175円	11,687円	11,736円

(注) 当作成期間(第150期～第155期)中における追加設定元本額は5,709,450円、同解約元本額は2,968,946円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド (2022年7月1日～2023年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2022年7月1日～2023年6月30日)

項	目	比率
運用報酬		0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等		0.29%
合計		0.84%

(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの数値です。

(注) 1万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

○上位10銘柄

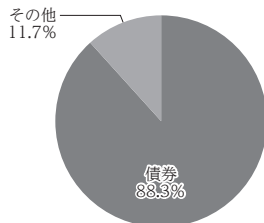
(2023年6月30日現在)

銘柄名	通貨	比率
Japan Treasury Bill 0% 02/20/2024	日本円	6.0%
Indonesia Government Bond 7% 02/15/2033	インドネシアルピア	5.3
Korea Treasury 3.25% 03/10/2028	韓国ウォン	4.3
New South Wales Treasury Corp. 2% 03/08/2033	オーストラリアドル	3.7
US Treasury 3.5% 02/15/2033	米ドル	3.5
Malaysia Government Bond 3.899% 11/16/2027	マレーシアリンギット	3.2
Singapore Government Bond 2.625% 08/01/2032	シンガポールドル	3.1
Treasury Corp. of Victoria, Reg. S 2.25% 09/15/2033	オーストラリアドル	2.7
Mexican Bonos 7.5% 05/26/2033	メキシコペソ	2.6
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 1.75% 03/13/2025	ノルウェークローネ	2.3
組入銘柄数		84銘柄

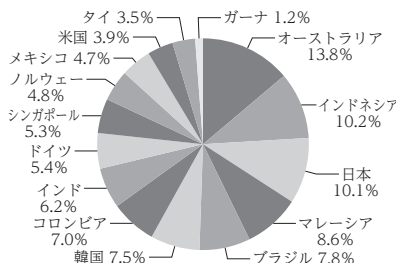
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

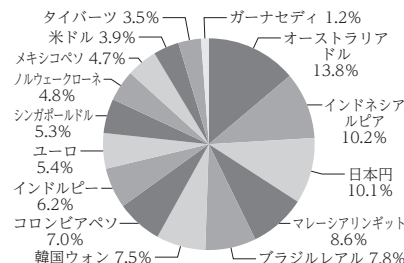
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



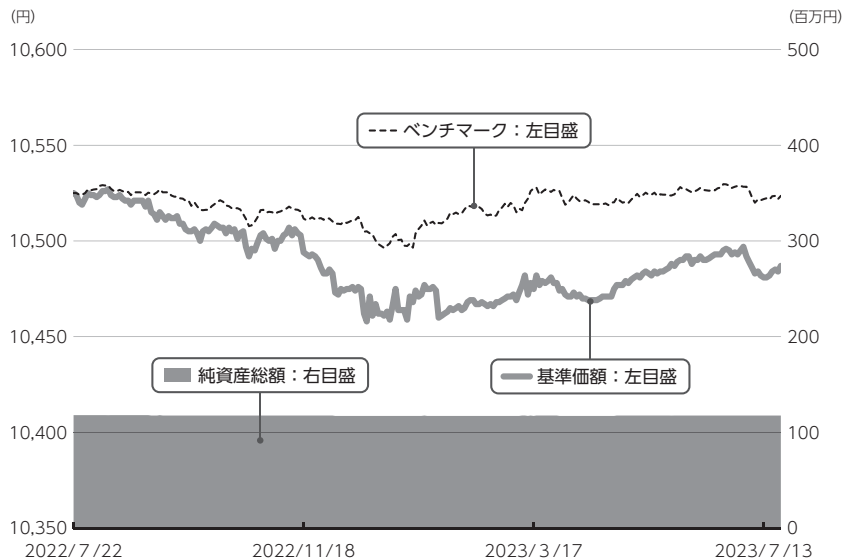
(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年6月30日現在のものです。

(注) 資産別配分は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別・通貨別配分は有価証券のみを対象としております。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2022年7月23日～2023年7月24日）

基準価額等の推移



2022年7月23日～2023年7月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.144	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(12)	(0.111)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目録見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.147	

期中の平均基準価額は、10,487円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

組入上位10銘柄

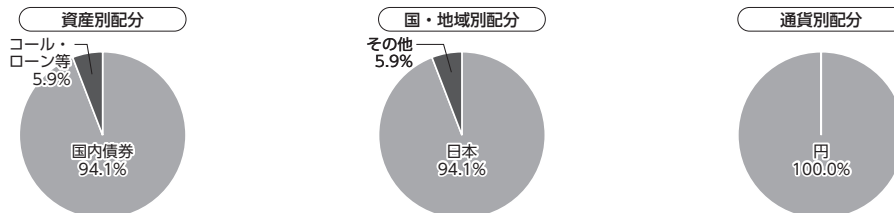
(組入銘柄数：16銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第27回野村ホールディングス	債券	日本	社債	6.3
2	第32回三菱UFJリース	債券	日本	社債	6.2
3	第78回伊藤忠商事	債券	日本	社債	6.2
4	第6回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	債券	日本	社債	6.1
5	第42回リコーリース	債券	日本	社債	6.1
6	第509回関西電力	債券	日本	社債	6.1
7	第29回SBIホールディングス	債券	日本	社債	6.1
8	第80回ホンダファイナンス	債券	日本	社債	6.1
9	第37回丸井グループ	債券	日本	社債	6.1
10	第1回明治安田生命2019基金	債券	日本	社債	6.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。



FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプルトンは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr. は、
“With money and financial planning, prudence comes first.”
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン・テンプルトンの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。